施策の実現を強力に推進

市民会館、来年度に着工を準備

◆昭和四十六年度の具体的な市政の方針を決める三月定例市議会が、去る三月五日から十九日間にわたって開かれましたが、第一日目において市長の所信表明が行なわれましたので、その概要をここにお知らせします。……◆

市長就任以来早くも一年を経過し、その間諸員のみなさまはじめ、市民各位から格別なるご協力ご理解をいただき心から感謝しております。

私も市政の実現、財政の実情に対し、多くの経験と深み、明るい市政の実現に新たな確信を深めておるところです。ただ諸般の施策の実施に当たっては、多大の財源を必要とするために、現在の当市の財政力ではなかなか容易ならぬものがあります。したがって今後は財源確保にいっそうの努力をはらい、少なくとも任期中には、諸般の施策の実現を強力に推進する決意ですので、特段のご鞭撻とご協力をお願いします。

いま、当市は新都市計画法による都市造りもようやくその体制が整えられる段階と考えられ、住宅団地、工場団地などの造成の気運も盛り上がり市の内外を貫く道路計画も策定されつつあります。

さらに、多年の願望である市民会館の建設も四十七年度中に着工すべく鋭意しつつあります。市民の金額であった秋葉山を中心とする総合公園の開発、都市下水路事業の進展に伴う公共下水道事業への転換など多くの問題に直面しています。

いっぽう、一日も早く実現を期待されている新潟バイパス道路も四十五年度土地買収予算を全部消化し、また、能代川分流事業の土地買収についても予算の実施となり、明るい見とおしとなっているところです。

これらの問題をかかえて、私にはいろいろと理念をもっておりますが、なお、市民各階、各層の意見を聞き、広く英知を集めて新津市のあるべき姿、つまり立派なビジョンを打ち出して、市勢発展の基礎をつくるべきと考え、地方自治法の規定に基づく「新津市総合開発審議会設置の条例案件を提案いたしました。いずれ審議会設置の後は、その運営に伴い、市役所機構のうちに専門部門の設置も考えなければならないと思っております。

新年度の施政方針

市長説明要旨

予算総額十七億四千七百万円

市民税の課税標準額　七十万円までは標準税率に

四十六年度予算は、懸案の諸問題を考慮しながら編成しました。とくに市民税の個人所得割について、標準税率に引き下げることに努力し、課税標準額七十万円までは、すべて標準税率とし、これを超える額については、現行の一・四倍に一三倍に引き下げることとする改正条例を提案しました。

なお、七十万円を超える額については、四十七年度で全部標準税率とする所存で、これにより納税義務者総数一万五千九百七十九人のうち、その九〇%に当たる一万四千八百七十三人がすべて標準税率となります。

四十六年度予算編成に対するおもな施策

一、市税のうち所得割の個人分については、昨年度のように課税標準額七十万円までは標準税率を一六・七%増が見込めるので、これによって計上しました。それによって現行税率に対し、三倍としました。また、特別交付税は減税補てん分として四十五年度減税額の四〇%六百五十四万円、四十六年度減税の五〇%千八百六万円付税が四十五年度に対し四千円を見込んだもので

市民会館建設用地の埋め立てが進む五反田地内

す。

国庫支出金は、保育所の新設、公設私立保育所の増加による措置費の増加、都市下水路事業の計画増による補助、はしご付き消防ポンプ自動車購入計画による補助金の計上などが主要なものとして見込み、市債は、市道改良などの事業費を見込んだものです。

以上主なる事業に伴う才入を含め、経常的な才入とあわせて合計十七億才入を除いた予算に対しては、六・四%増の一億四百八十七万一千円の増加となります。

以上の才入財源により策定した才出は別表のとおりです。

老人福祉に大幅な増額

新たに交通遺児激励金も

才出　市民会館は四十七年度に着工する計画ですが、本年度は地耐力調査設計費用として五百万円

また、本年は選挙の年でもあり、選挙に要する費用として七百二十二万四千円を計上しました。

福祉関係については、本年度初めて計上にもるとしては、生活保護家庭の高等者の就労援護費の支ち、まったく特別の市民会館用地関係予算ならびに土地開発基金積立金および災害復旧費にかかる予算が初めて計上されたものです。

保育所は、市立で七か所、公設私立五か所、へき地保育所が、古町、草水が新たに編入されて十保育所となり、無認可私立保育所が、届出保育所へ所となりました。これに対する支出予算は一億一千九百四十五万一千円で市費の持ち出しも相当多額に及んでおりますが、これら保育所施設の整備向上や、市立以外の保育者待遇も力を合わせて改善すべきものと考えます。

保健衛生費は、予防接種費が注射針一人一針の採用と医師手当の増額により、相当程予算の増加計上を行ない、また、予防接種のうち日本脳炎の初回該当者のうち一回分を本年度から無料とし今後は財政を見ながら考慮していく考えです。

農業経営規模拡大資金も増額

農業は、いわゆる生産調整問題をかかえて、その経営が低迷しており、消新な農業行政はその後の推移を見ながら樹立する所存で、農業経営規模拡大資金は二千五百万円と大幅に増額しました。

商工業関係については、新津市総合開発審議会を通じて工業団地造成を図りながら、公害のない軽工業などの誘致を本格的に進め、中小企業近代化資金貸付金は四千四百万円と大幅に増額計上し公園計画の策定も国・県の補助事業または県営事業を考慮して都市計画事業に予算計上しました。三面へ

昭和46年度才入予算

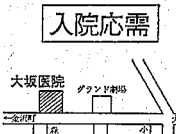
市税		5億6,133万2千円
譲渡施設利用税		146万2千円
自動車取得税交付金		1,880万円
地方交付税		5億9,739万7千円
交通安全対策特別交付金		106万8千円
分担金及び負担金		2,879万1千円
使用料及び手数料		3,733万8千円
国庫支出金		1億9,843万9千円
県支出金		5,488万2千円
財産収入		480万7千円
繰入金		1,831万4千円
繰越金		701万円
諸収入		1,000万円
市債		1億1,006万円
計		9,730万円
		17億4,700万円

昭和46年度才出予算

議会費		3,783万円
総務費		2億4,135万円
民生費		2億9,278万1千円
衛生費		1億967万5千円
労働費		4,178万3千円
農業費		1億1,782万8千円
商工費		7,817万8千円
土木費		2億8,481万2千円
消防費		8,972万1千円
教育費		2億7,129万8千円
災害復旧費		98万5千円
公債費		1億7,875万8千円
諸支出金		1千円
予備費		200万円
計		17億4,700万円

掛軸仕立・襖張り替
室内装飾一式
鈴木表具店
新津市本町三丁目18番4号
電話(2)1986

生徒募集
㊐昼間部　㊐夜間部
NMS 公認
新津自動車学校
校長　甲田耕作
〒956　新津市山谷町2丁目
電話(02502) 2—1192・4963
大型自動車科
普通自動車科
《入校予定日》
5月 8・15・22・29日
6月 12・19・26日
◆教習は担任指導
◆夜間部は学科先行
通学にはマイクロバスをご利用下さい。
入学案内無料進呈

内科・小児科・レントゲン科
入院応需


大坂医院
新津市新町1丁目6—12
TEL(2)1731